

## 「行革甲子園 2018」エントリーシート

### 【取組の内容】

#### 1 取組事例名

伊方町公営塾『未咲輝（みさき）塾』の開設（県立三崎高等学校魅力化事業）

#### 2 取組期間

平成 29 年度～（継続中）

#### 3 取組概要

伊方町唯一の県立高校を存続させることを第一の目的とし、生徒が「行きたい」、保護者が「行かせたい」、地域が「活かしたい」と思う、魅力的な高校づくりを目指し、三崎高校に進学した生徒が将来、伊方町の活性化のために仕事をつくりに帰りたいと思う人材の育成を高校・行政・地域が一体となって取り組み、三崎高校の魅力化と地域活性化のシナジーを目指す。

#### 4 背景・目的

近年の人口減少及び少子化により、伊方町唯一の県立高校である三崎高校は生徒数が減少し分校化の危機に直面している。

このようなことから、高校存続の問題は高校のみで解決するのは難しく、行政や地域が一体となって取り組む必要がある。

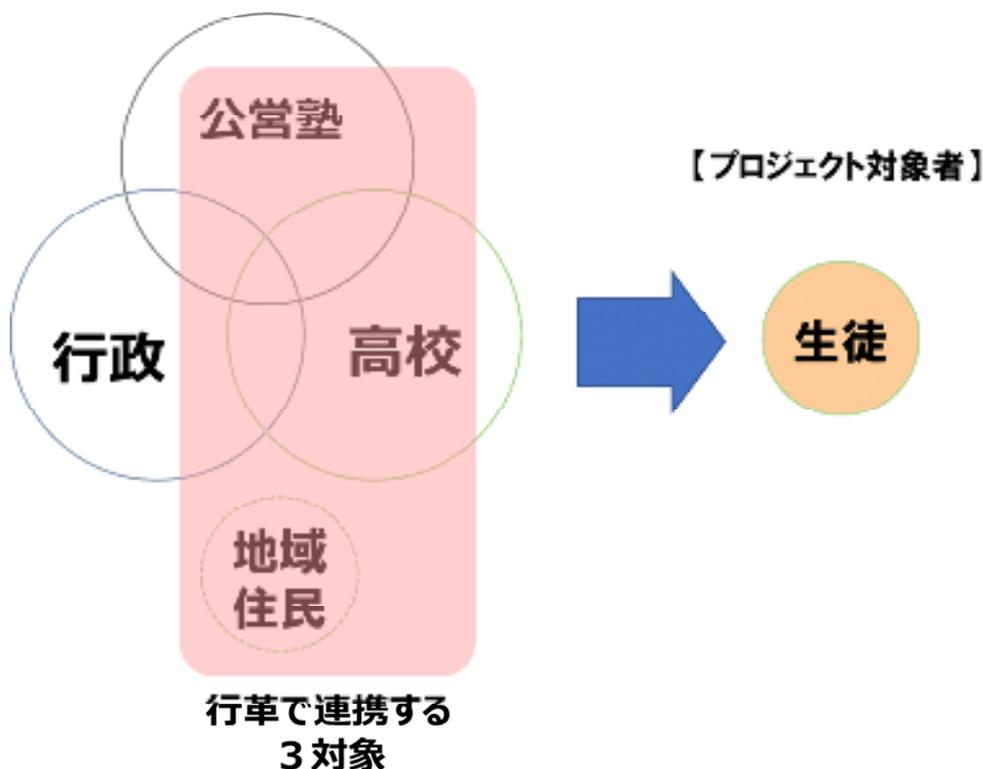
対象の三崎高校は、愛媛県西部に細長く伸びる佐田岬半島の突端にあり、伊方町の市街地とは国道1本でつながるいわば「陸の孤島」状況となっている。この立地状況から本プロジェクトでは三崎高校を「離島高校」と位置づけ、過疎地でも一段と生活環境の厳しい離島環境下の高校の存続という意識を持って臨むものとした。

伊方町は伊方原発を有することもあり、これまでハード面では効果的に整備が進められてきたが、本プロジェクトはハード整備ではなく高校を魅力化するため、行政、高校、地元が一体的に取り組むことが求められるいわばソフト事業の総力戦となる。また立地特性等からも参考になる他地域公営塾はなく、ゼロから価値を創出するものであり、行政としても発生する事案に柔軟かつ早急に対応することが求められる。

重要なことは、プロジェクトの対象が意思を持った「生徒」ということである。この生徒たちが将来において伊方町、三崎地区に思いを寄せ、少数でも戻ってくるようになるようにするには、高校生活の充実と地元（地域資源）の理解が必要であると考え。そのため、本プロジェクトでの公営塾は進学率を高めることのみを目的とせず、生徒の地域への郷土愛を育み、自身のキャリアビジョンを持てるようにすることも大きな目的とおく。

県立の高校と町、そして高校の存続を願う地元住民という異なる主体を1つの主体（当事者）にする本プロジェクトの推進プロセスを行革対象としてエントリーするものである。

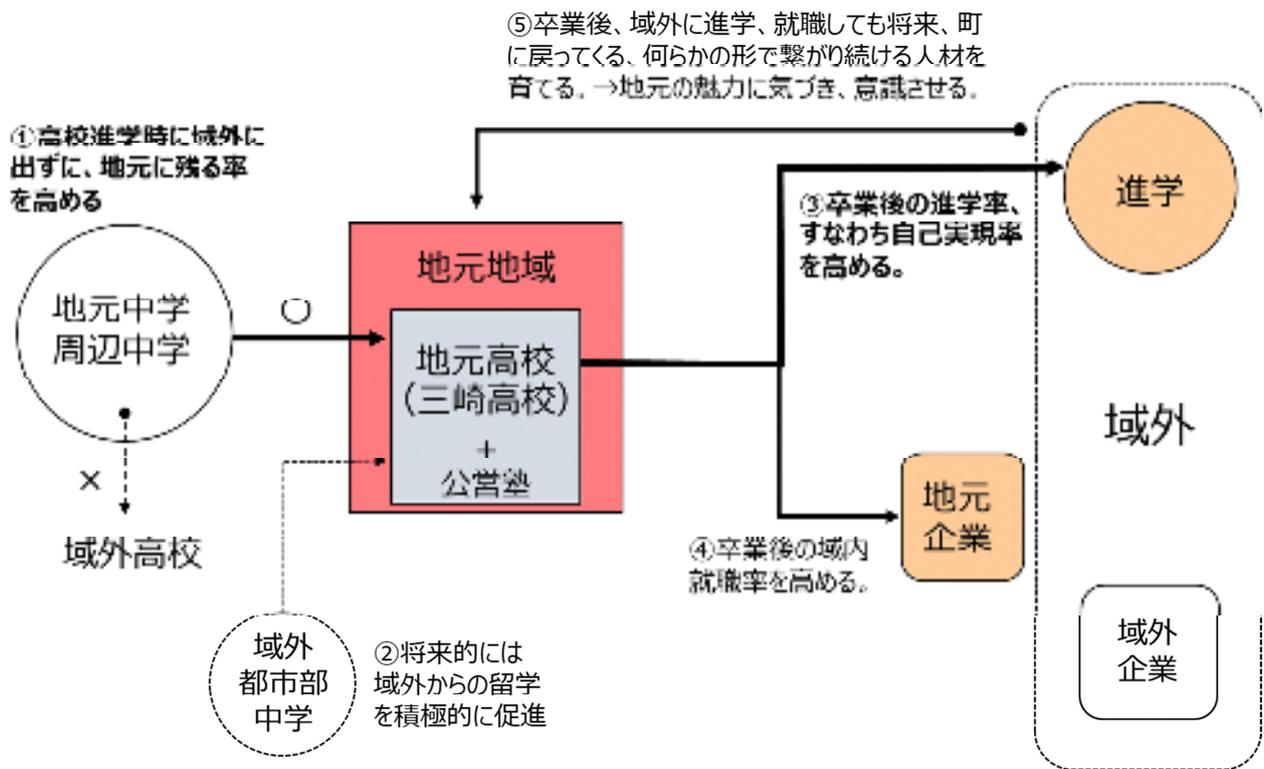
#### 【プロジェクト推進主体】



## 5 取組の具体的内容

本プロジェクトは次のように5つの目標を持つ。

### 【三崎高校魅力化プロジェクト 5つの目標】



三崎高校は定員割れが続いており、早急かつ確実に三崎高校への進学者数を確保しなければならない。地元中学からの進学率を向上することが第一の目標となるが、そのためにもまずは高校からの進学率をあげることが求められる。

このことを念頭にした取り組みとして、第一に公営塾運営にはスタッフとして地域おこし協力隊を導入し、下記業務について指導している。

- (1) 大学入試対策から学校の補習まで個別のニーズに応える指導
- (2) 夢や志し、コミュニケーション能力等の人間力向上による推薦・AO入試対策指導
- (3) 地元の魅力と課題を見つけ、地域活性化を考え表現する力作りの指導
- (4) 生徒のやりたいことを見つけ、学習意欲や学ぶ力を向上させるための指導

## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

公営塾の運営はようやく開始段階に入ったが、近年他地域でも見られる公営塾と比して大きな違いは、公営塾の運営が三崎高校の空室を利用して行われることになったことである。

※県立高校に町営の公営塾が設置されている例は殆どない。

町から県ならびに高校へ積極的な趣旨説明と協力（連携）を依頼し、県も高校も取り組み趣旨に理解を示して頂いた結果であり、行革の1つの成果と捉えている。

また運営に係る事業委託については、高度な知識や専門的なノウハウ等が必要な業務であることから、全国各地で公営塾を開設し、高校の魅力化に取り組んでいる業者を選定している。

## 7 取組の効果・費用

①県立高校内に町営の公営塾が設置されるに至った（前述）。

②平成30年1月にプレオープンし、40名弱の参加のもと本プロジェクトに対する関心度の高さと高校の存続、地域の活性化に対する危機感の強さを確認できた。

③（費用）

平成30年度当初概算予算〔公営塾の運営、事業委託等〕 23,000千円

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

このプロジェクトでは多くの機関、組織が関係する。

そのため、同じ方向を向いているとはいえ考え方や立場（視点）等の調整に時間を要することも否めない。そのこと自体は想定内であるものの、生徒が対象者であることから調整（協議）に時間は取れない。ただし、最終的に町長等の決断が求められることが多い中、町長を含む行政幹部の決断は早く、校長の判断も同じ方向で早いことはプロジェクト推進上大きい。

一方、公営塾スタッフ（講師）の採用に苦労している。

地域おこし協力隊制度を活用するにあたり、本プロジェクトがミッション型募集であるにもかかわらず、なかなか3名体制を敷くに至っていない。

単に田舎で教えたいというような者ではなく、ゼロから価値を創出できる教職免許取得者という採用条件で臨むものである。

## 9 今後の予定・構想

公営塾がようやく開校した中、高校と連携しながらこれまでにない学習や自己発見の支援、キャリアビジョンの形成等をもって、離島とした三崎地区の環境を都市部高校との差別化要件として最大限に活かし、A0推薦入試への対応、2020年の入試改革に臨む。

そのためにも塾内での指導だけでなく、地域と密着した取り組み体制を構築する必要がある。

## 10 他団体へのアドバイス

事業の委託先と高校・行政との連携を強化することが必要である。

## 11 取組について記載したホームページ

（スタッフの募集）町ホームページ、JOIN等